

(様式 1 – 3 )

## 須賀川市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

NO.	23	事業名	須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体		須賀川市	事業実施主体（直接/間接）	須賀川市（直接）	
総交付対象事業費		120,887（千円）	全体事業費	488,329（千円）	
事業概要					

○東日本大震災により滅失した住宅に居住していた被災者等の居住の安定をはかり、速やかな生活再建を支援するため、災害公営住宅の入居者の家賃を低廉化する事業

## 【事業概要】

- ・近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じて低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。

地区名	戸数	構造	間取りタイプ			入居開始 (予定) 時期
			2DK/ 1LDK	3DK/ 2LDK	4DK/ 3LDK	
東町	21	集合住宅・RC造・3階建	15	6		H27.7
馬町	11	長屋建て・木造・2階建		11		H27.4
弘法坦	45	集合住宅・RC造・5階建 (一部6階)	20	19	6	H28.4
山寺北	23	集合住宅・RC造・6階建	12	11		H28.4
計	100		47	47	6	

### 【補助対象基本額】

### 近傍同種家賃額—入居者負担金額

(補助率 3 / 4)

(事業間流用による経費の変更) (平成29年1月17日)

本事業の継続により平成29年度分の経費を申請するため、D-4-1 須賀川市災害公営住宅整備事業（東町地区）、D-4-3 須賀川市災害公営住宅整備事業（馬町地区）、D-4-4 須賀川市災害公営住宅整備事業（弘法坦地区）、D-4-5 須賀川市災害公営住宅整備事業（山寺北地区）、◆D-16-1-2 須賀川市市街地整備事業基本構想等作成委託事業より93,573千円（国費H25復興庁当初予算10,656千円、15,469千円、9,305千円、24,658千円及びH23復興庁繰越分 21,788千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は120,887千円（国費105,775千円）から214,460千円（国費187,651千円）に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成30年1月17日)

本事業の継続により平成30年度分の経費を申請するため、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業より89,279千円（国費H27復興庁当初予算78,119千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は214,460千円（国費187,651千円）から303,739千円（国費265,770円）に増額。

## 当面の事業概要

＜平成 27 年度＞事業費 28,971 千円（馬町・東町）

事業內容：近傍同種家賃額－入居者負擔金額

<平成 28 年度>事業費 91,916 千円（馬町・東町・山寺北・弘法坦）

事業内容：近傍同種家賃額一入居者負担金額

<平成 29 年度>事業費 93,573 千円（馬町・東町・山寺北・弘法坦）

事業内容：近傍同種家賃額一入居者負担金額

<平成 30 年度>事業費 89,279 千円（馬町・東町・山寺北・弘法坦）

事業内容：近傍同種家賃額一入居者負担金額

#### 東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により市街地を中心に住家家屋の被害が市内全域におよび、全壊家屋が 1,249 棟、大規模半壊が 418 棟、半壊が 3,084 棟、一部損壊が 10,516 棟となるなど、市内家屋の約半数の建物に被害が生じました。平成 26 年度に 11 戸・平成 27 年度に 89 戸合計 100 戸の災害公営住宅を市内 4 か所に整備し、入居が完了しました。

#### 関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

##### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

##### 基幹事業との関連性

--

(様式 1 – 3 )

## 須賀川市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

NO.	24	事業名	須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体		須賀川市	事業実施主体（直接/間接）	須賀川市（直接）	
総交付対象事業費		11,760（千円）	全体事業費	49,911（千円）	
事業概要					

○東日本大震災により滅失した住宅に居住していた被災者等の居住の安定をはかり、速やかな生活再建を支援するため、災害公営住宅の入居者の家賃を低減する事業

## 【事業概要】

- ・「東日本大震災特別家賃低減事業」定額所得者（政令月収8万円以下）の負担軽減措置として家賃を10年間低減（6年目から10年目は激変緩和期間として段階的に減少）する。

地区名	戸数	構造	間取りタイプ			入居開始 (予定) 時期
			2DK/ 1LDK	3DK/ 2LDK	4DK/ 3LDK	
東町	21	集合住宅・RC造・3階建	15	6		H27.7
馬町	11	長屋建て・木造・2階建		11		H27.4
弘法坦	45	集合住宅・RC造・5階建 (一部6階)	20	19	6	H28.4
山寺北	23	集合住宅・RC造・6階建	12	11		H28.4
計	100		47	47	6	

対象戸数：10月1日現在の入居者数

### 【補助対象基本額】

### 補助対象家賃額－特定入居者負担基準額

(補助率 1 / 2)

(事業間流用による経費の変更) (平成29年1月17日)

本事業の継続により平成29年度分の経費を申請するため、D-4-3 須賀川市災害公営住宅整備事業（馬町地区）より9,259千円（国費H25復興庁当初予算6,944千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は11,760千円（国費8,819千円）から21,019千円（国費15,763千円）に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成30年1月17日)

本事業の継続により平成30年度分の経費を申請するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より9,882千円（国費H27復興庁当初予算7,411千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は21,019千円（国費15,763千円）から30,901千円（国費23,174円）に増額。

## 当面の事業概要

＜平成 27 年度＞事業費 3,585 千円（馬町・東町）

事業内容：第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

＜平成 28 年度＞事業費 8,175 千円（馬町・東町・山寺北・弘法坦）

事業内容：第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

＜平成 29 年度＞事業費 9,259 千円（馬町・東町・山寺北・弘法坦）

事業内容：第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分  
<平成>30年度>事業費 9,882千円（馬町・東町・山寺北・弘法担）  
事業内容：第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

#### 東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により市街地を中心に住家家屋の被害が市内全域におよび、全壊家屋が1,249棟、大規模半壊が418棟、半壊が3,084棟、一部損壊が10,516棟となるなど、市内家屋の約半数の建物に被害が生じました。平成26年度に11戸・平成27年度に89戸合計100戸の災害公営住宅を市内4ヶ所に整備し、入居が完了しました。

#### 関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 )

## 須賀川市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

NO.	2	事業名	須賀川市市街地整備事業（市街地再開発事業）	事業番号	D-16-1
交付団体	須賀川市		事業実施主体（直接/間接）	須賀川市（直接）	
総交付対象事業費	4, 431, 865（千円）		全体事業費	4, 775, 220（千円）	

### 事業概要

○東日本大震災により、市内の住家家屋の約半数が全壊や大規模半壊などの被害を受けました。特に市街地中心部におきましては、住家や店舗等の建物への被害が集中し、市庁舎、総合福祉センター及び第一小学校が使用不能となる甚大な被害を受けました。

震災において、市庁舎は災害時における防災拠点としての役割を果たすべきでありましたが、地震直後には使用不能となったため、隣接する体育館に災害対策本部を設置せざるを得ない事態となり、震災対応における関係部局間や市民との連絡調整等に混乱が生じた状況となりました。

さらに、市体育館は、緊急災害時の周辺住民の避難所として位置付けているため、災害対策本部機能と避難所機能が併存する異常な事態となりました。

また、市街地中心部に位置する総合福祉センターも使用不能となる被害を受けたために、市庁舎機能を代替する施設が失われ、現在における復旧・復興の取り組みにあたりましても、行政機能の市内各所への分散を余儀なくされ、市民サービスに支障を来している状況となっております。

このため、使用不能となった市庁舎の再建にあたりましては、震災を踏まえ、市民の安全・安心の確保を含めた防災・減災の観点から、市庁舎の耐震強化などの防災機能を充実させるとともに、敷地内にある公民館や図書館機能の移転を含め、住家被害が集中している市街地中心部の再構築を視野に入れた「市街地再開発事業」により、都市機能の充実強化を進める必要があります。

### 【事業概要】

- ・建物補償(H26, H27)
- ・事業面積：約 2.9 ha
- ・事業箇所：須賀川市八幡町地内

### 【市街地再開発事業】

- ・担当省庁：国土交通省
- ・事業名：市街地再開発事業（市街地整備）
- ・基本補助率：2／5

（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 1 月 17 日）

庁舎工事が進捗し、インフレスライド等により外溝外土地整備費等が増額したため、D-4-3 須賀川市災害公営住宅整備事業（馬町地区）より 76,373 千円（国費 H25 復興庁当初予算 53,461 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 4,431,865 千円（国費 3,102,305 千円）から 4,508,238 千円（国費 3,155,766 千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日）

本事業の継続により平成 30 年度分の経費を申請するため、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 42,286 千円（国費 H27 復興庁当初予算 29,600 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 4,508,238 千円（国費 3,155,766 千円）から 4,550,

524千円（国費3, 185, 366千円）に増額。

#### 当面の事業概要

<平成29年度>

- ・民地部解体工事
- ・図書館・公民館解体工事（設計）
- ・地区内歩道整備工事

<平成30年度>

- ・防災広場整備工事
- ・図書館・公民館解体工事、跡地整備工事

#### 東日本大震災の被害との関係

○東日本大震災により市街地を中心に住家家屋の被害が市内全域におよび、全壊家屋が1,249棟、大規模半壊が418棟、半壊が3,084棟、一部損壊が10,516棟となるなど、市内家屋の約半数の建物に被害が生じ、市内4箇所の仮設住宅に157世帯、377名が入居している状況となっており、市民生活に大きな影響を及ぼしました。さらに、災害時の防災拠点となるべき市庁舎が使用不能となる被害を受けたため、行政機能の市内各所への分散を余儀なくされ、市民サービスの支障を来している状況となっております。また、市民活動や市民交流の拠点として、また中心市街地における賑わい創出に重要な役割を果たしてきた総合福祉センターが使用不能となり、さらには第一小学校も使用不能となるなど、市街地中心部において甚大な被害が生じたところであります。

#### 関連する災害復旧事業の概要

○仮庁舎建設事業

- ・建設場所：須賀川市牛袋町12番地（市文化センター駐車場）
- ・建設規模：建築面積 1,003.02 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 1,926.40 m<sup>2</sup>
- ・建物構造：軽量鉄骨ブリース
- ・リース期間：平成24年6月～平成29年3月（58ヶ月）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

#### 基幹事業との関連性
